

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部

(氏名) 古賀正行

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3475-0394

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,746	△19.9	1,968	△12.2	2,044	△14.4	850	△31.6
21年3月期	13,412	△13.4	2,241	△12.3	2,387	△15.8	1,243	38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.21	37.74	4.4	6.9	18.3
21年3月期	53.81	49.72	6.5	7.9	16.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,878	19,305	66.9	879.14
21年3月期	30,299	19,015	62.8	843.11

(参考) 自己資本 22年3月期 19,305百万円 21年3月期 19,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,189	△5,723	△2,497	1,478
21年3月期	3,040	373	△827	6,489

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	451	37.2	2.4
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	439	52.3	2.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,200	△5.2	800	△15.1	820	△15.6	460	△18.9	20.95
通期	10,200	△5.1	1,650	△16.2	1,700	△16.8	950	11.8	43.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,906,346株 21年3月期 26,906,346株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,947,191株 21年3月期 4,352,702株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,341	△20.0	1,305	△24.4	1,362	△26.0	456	△28.3
21年3月期	12,925	△13.3	1,725	△10.6	1,840	△18.9	636	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.50	20.25
21年3月期	27.53	25.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,825	16,829	70.6	766.38
21年3月期	24,740	16,933	68.4	750.79

(参考) 自己資本 22年3月期 16,829百万円 21年3月期 16,933百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考下さい。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きがみられるものの、自律性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましても、一昨年秋の金融危機以降は景気の後退と企業収益の悪化の影響で建築投資は低迷が続いており、特に厳しい雇用・所得環境を背景に新設住宅着工戸数は15ヶ月連続で前年割れとなり、また、マンションの新規着工件数にいたっては対前年比で約7割まで落ち込むなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

このようななか、当社グループはお客様重視の営業活動と、新規需要先及び新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、建築需要の低迷は予想以上に厳しく、売上高は低調なまま推移してまいりました。

また、利益面につきましては、業務の効率化に努めるとともに、コスト管理の徹底と販売管理費の見直しにより収益確保に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、前年を下回る水準で推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は10,746百万円(前期比19.9%減)、営業利益は1,968百万円(同12.2%減)、経常利益は2,044百万円(同14.4%減)となりました。なお、保有有価証券の見直しを行い、時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は850百万円(同31.6%減)となりました。

(セグメント別の概況)

①建材関連事業

建材関連事業におきましては、建築着工件数の減少で住宅・マンション関連需要が大幅に低迷するとともに、また、景気後退に伴う設備投資抑制の影響を受け、店舗・百貨店などの新規出店や改装の延期・凍結が相次ぐなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は9,441百万円(前期比21.3%減)となりました。

②HRB事業

HRB事業につきましては、前半こそ前年並の水準で推移してきましたが、景気後退と雇用・所得環境の悪化の影響を受けて生活防衛意識が次第に強まるなど、後半以降は厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,304百万円(前期比8.2%減)となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへのガーデニング関連商品の販売の総称として使用しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、景気の二番底懸念は薄まりつつありますが、依然先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。また、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、住宅政策や減税効果もあり、住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの依然低水準にあり、建築需要全体につきましても本格的な回復の目処はたっており、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは、ファブレスメーカーとしての特性を生かした新規商品の開発に努め、積極的な販売活動への取り組みに注力して業績回復に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は10,200百万円(前期比5.1%減)、営業利益は1,650百万円(同16.2%減)、経常利益は1,700百万円(同16.8%減)、当期純利益は950百万円(同11.8%増)を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析**①資産の部**

時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利流動資産は前連結会計年度末に比べ1,436百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が785百万円減少し、また、在庫の圧縮により商品が595百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となり、また、繰延資産は、社債発行により社債発行費が5百万円増加しております。

②負債の部

負債総額は9,573百万円となり、前連結会計年度に比べ1,711百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還などによるものです。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ290百万円の増加となりました。利益剰余金は399百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により347百万円減少し、また、投資有価証券の売却等の要因により、評価・換算差額等が238百万円増加したことなどによるものです。なお、この結果、自己資本比率66.9%となりました。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
総資産	30,299	28,878	△ 1,421
負債	11,284	9,573	△ 1,711
純資産	19,015	19,305	290
自己資本比率(%)	62.8	66.9	4

④キャッシュ・フローの状況

当連結累計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,010百万円減少の1,478百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	3,189	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	△ 5,723	△ 6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827	△ 2,497	△ 1,670
現金及び預金同等物期末残高	6,489	1,478	△ 5,010

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,549百万円(前年同期は2,258百万円)となりましたが、売上債権の減少785百万円や、たな卸資産の圧縮592百万円、また、法人税等の支払額547百万円などにより、営業活動により得られた資金は3,189百万円(前年同期は3,040百万円)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,723百万円(前年同期は373百万円の収入)の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出が6,521百万円、投資有価証券の売買による支出が純額で419百万円、また、名阪流通センターの倉庫増設を主な要因に有形固定資産の取得による支出が251百万円あります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,497百万円(前年同期は827百万円の支出)支出となりました。その主な内訳は、社債発行により986百万円の資金調達を行いました。長期借入金の返済が1,440百万円、配当金の支払が450百万円、自己株式の取得による支出が348百万円あり、また、社債の償還による支出1,345百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	65.7	66.4	63.6	62.8	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	182.9	121.4	62.5	33.9	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.6	4.5	3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	26.1	18.4	24.2	22.7

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式(自己株式控除後)

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期につきましては厳しい事業環境が続いてまいりましたが、従来予想どおり1株当たり20円の配当を予定しており、また、次期につきましても、今期同様の方針に基づいて積極的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月2日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.advan.co.jp/ir/settlement/index.php>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489,277	6,486,611
受取手形及び売掛金	3,388,921	2,602,957
商品	2,953,267	2,358,251
仕掛品	1,827	4,024
繰延税金資産	105,161	109,687
その他	126,340	77,716
貸倒引当金	△22,580	△33,576
流動資産合計	13,042,215	11,605,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,073,140	8,268,257
減価償却累計額	△2,235,172	△2,575,814
建物及び構築物(純額)	5,837,967	5,692,443
機械装置及び運搬具	509,970	506,207
減価償却累計額	△386,108	△410,131
機械装置及び運搬具(純額)	123,861	96,076
工具、器具及び備品	229,193	231,619
減価償却累計額	△148,697	△166,052
工具、器具及び備品(純額)	80,496	65,566
土地	8,807,227	8,824,776
建設仮勘定	6,160	2,760
有形固定資産合計	14,855,713	14,681,622
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	95,944	98,122
無形固定資産合計	231,033	233,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,184	1,842,291
敷金及び保証金	28,736	19,468
会員権	215,780	195,470
長期積立金	140,535	174,612
繰延税金資産	281,452	52,689
その他	26,095	24,021
貸倒引当金	△891	△554
投資その他の資産合計	2,126,894	2,308,000
固定資産合計	17,213,640	17,222,834
繰延資産		
社債発行費	44,029	49,747
繰延資産合計	44,029	49,747
資産合計	30,299,886	28,878,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,347	216,753
短期借入金	866,400	539,920
1年内償還予定の社債	1,345,000	100,000
未払法人税等	454,884	544,856
未払消費税等	92,422	53,253
未払費用	166,029	126,142
賞与引当金	64,540	52,770
役員賞与引当金	91,810	59,000
その他	89,113	98,831
流動負債合計	3,376,548	1,791,527
固定負債		
社債	4,900,000	5,800,000
長期借入金	2,921,500	1,907,500
長期末払金	46,390	—
役員退職慰労引当金	27,300	33,941
その他	13,000	40,063
固定負債合計	7,908,190	7,781,505
負債合計	11,284,738	9,573,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,552,360	8,951,500
自己株式	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計	19,259,463	19,311,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260,047	32,133
繰延ヘッジ損益	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計	△244,316	△5,880
純資産合計	19,015,147	19,305,220
負債純資産合計	30,299,886	28,878,253

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,412,046	10,746,668
売上原価	7,365,524	5,659,797
売上総利益	6,046,522	5,086,871
販売費及び一般管理費	3,804,615	3,118,748
営業利益	2,241,907	1,968,122
営業外収益		
受取利息	6,815	23,349
受取配当金	47,220	28,399
賃貸収入	29,219	20,861
受取運賃収入	139,411	109,957
為替差益	—	21,741
仕入割引	18,678	12,958
その他	34,308	22,231
営業外収益合計	275,653	239,499
営業外費用		
支払利息	124,807	140,373
自己株式取得費用	1,752	1,236
社債発行費償却	2,106	7,851
その他	1,520	13,828
営業外費用合計	130,187	163,289
経常利益	2,387,373	2,044,331
特別利益		
固定資産売却益	656,144	53
投資有価証券売却益	138,470	12,410
役員賞与引当金戻入額	—	23,500
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,721
転換社債買入消却益	42,425	—
特別利益合計	837,039	69,686
特別損失		
固定資産処分損	104,513	15,277
投資有価証券売却損	447,201	516,201
投資有価証券評価損	43,221	2,893
会員権評価損	—	20,310
役員退職慰労金	354,750	—
その他	16,431	9,807
特別損失合計	966,118	564,489
税金等調整前当期純利益	2,258,294	1,549,528
法人税、住民税及び事業税	529,344	640,771
法人税等調整額	485,383	58,544
法人税等合計	1,014,727	699,315
当期純利益	1,243,566	850,212

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
前期末残高	8,251,268	8,552,360
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
当期変動額合計	301,091	399,139
当期末残高	8,552,360	8,951,500
自己株式		
前期末残高	△3,528,106	△4,023,869
当期変動額		
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△495,762	△347,502
当期末残高	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計		
前期末残高	19,454,135	19,259,463
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△194,671	51,637
当期末残高	19,259,463	19,311,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,740	△260,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,306	292,180
当期変動額合計	△108,306	292,180
当期末残高	△260,047	32,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,243	15,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,974	△53,745
当期変動額合計	21,974	△53,745
当期末残高	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△157,983	△244,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,332	238,435
当期変動額合計	△86,332	238,435
当期末残高	△244,316	△5,880
純資産合計		
前期末残高	19,296,151	19,015,147
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
自己株式の取得	△495,762	△347,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,332	238,435
当期変動額合計	△281,003	290,072
当期末残高	19,015,147	19,305,220

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,258,294	1,549,528
減価償却費	480,308	438,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,588	6,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,740	△11,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,109	△32,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	647	10,658
受取利息及び受取配当金	△54,035	△51,749
支払利息	124,807	140,373
自己株式取得費用	1,752	1,236
為替差損益 (△は益)	33	△21,741
社債発行費償却	2,106	7,851
固定資産売却損益 (△は益)	△656,144	△53
固定資産処分損益 (△は益)	104,513	15,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	308,731	503,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,221	2,893
会員権評価損	—	20,310
転換社債買入消却益 (△は益)	△42,425	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,011,188	785,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,777	592,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,531	26,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,421	△39,169
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,476	△39,184
その他の資産・負債の増減額	△126,471	△80,328
小計	3,858,458	3,825,633
利息及び配当金の受取額	54,035	51,667
利息の支払額	△125,522	△140,635
法人税等の支払額	△746,376	△547,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040,595	3,189,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,521,480
定期預金の払戻による収入	—	1,512,830
有形固定資産の取得による支出	△255,924	△251,729
有形固定資産の売却による収入	867,253	7,301
無形固定資産の取得による支出	△34,564	△25,685
投資有価証券の取得による支出	△1,872,534	△1,708,093
投資有価証券の売却による収入	1,728,178	1,288,147
会員権の取得による支出	△41,845	—
貸付金の回収による収入	3,955	2,472
その他	△20,575	△27,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,943	△5,723,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△630,100	△1,440,480
社債の発行による収入	1,953,863	986,431
社債の償還による支出	—	△1,345,000
転換社債の買入消却による支出	△1,712,575	—
自己株式の取得による支出	△497,515	△348,739
配当金の支払額	△941,180	△450,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,507	△2,497,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,587,030	△5,010,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,246	6,489,277
現金及び現金同等物の期末残高	6,489,277	1,478,391

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 3社**

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、長期末払金として計上していた役員退職慰労引当金については、支給可能性の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として表示しております。

なお、当連結会計期間末の長期末払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	36,926 千円	36,926 千円
2. 担保提供資産		
建物	1,999,354 千円	1,913,420 千円
土地	4,842,991 千円	4,842,991 千円
合計	6,842,346 千円	6,842,346 千円
上記に対する債務		
短期借入金	532,800 千円	520,000 千円
長期借入金	2,352,400 千円	1,832,400 千円
3. 偶発債務		
社員の保証債務額	217 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
運搬費	258,837 千円	221,390 千円
役員報酬	179,190 千円	103,620 千円
給料及び手当	1,208,877 千円	1,002,899 千円
賃借料	169,891 千円	131,763 千円
福利厚生費	201,310 千円	163,739 千円
租税公課	231,950 千円	210,321 千円
減価償却費	480,308 千円	438,607 千円
役員賞与引当金繰入額	90,985 千円	59,000 千円
賞与引当金繰入額	57,302 千円	46,270 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
土地売却益	656,144 千円	- 千円
車両運搬具売却益	- 千円	53 千円
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	100,958 千円	8,376 千円
建物売却損	- 千円	1,807 千円
機械装置除却損	1,514 千円	223 千円
車両運搬具除却損	1,225 千円	218 千円
車両運搬具売却損	- 千円	619 千円
工具器具備品除却損	815 千円	989 千円
土地売却損	- 千円	3,042 千円
計	104,513 千円	15,277 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	3,344	1,008	—	4,352
合計	3,344	1,008	—	4,352

(注)普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	2,260	—	1,322	938	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)平成16年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものです。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,475	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	4,352	594	—	4,947
合計	4,352	594	—	4,947

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	938	—	938	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 平成16年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	439,183	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金期末残高	6,489,277 千円	6,486,611 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	△ 6,521,480 千円
定期預金の払出による収入	- 千円	1,512,830 千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>6,489,277 千円</u>	<u>1,478,391 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建材関連事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,990,702	1,421,344	-	-	13,412,046	-	13,412,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,080,489	332,709	1,413,199	(1,413,199)	-
計	11,990,702	1,421,344	1,080,489	332,709	14,825,246	(1,413,199)	13,412,046
営業費用	9,577,863	1,389,689	539,731	278,717	11,786,002	(615,862)	11,170,139
営業利益	2,412,838	31,655	540,758	53,992	3,039,243	(797,337)	2,241,907
II.資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	8,759,002	619,885	11,723,603	123,206	21,225,697	9,074,189	30,299,886
減価償却費	136,049	273	268,341	41,557	446,220	34,088	480,308
資本的支出	124,850	229	61,562	44,704	231,347	59,141	290,488

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建材関連事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,441,878	1,304,789	-	-	10,746,668	-	10,746,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,103,324	299,149	1,402,474	(1,402,474)	-
計	9,441,878	1,304,789	1,103,324	299,149	12,149,142	(1,402,474)	10,746,668
営業費用	7,661,025	1,199,589	475,652	222,831	9,559,098	(780,552)	8,778,546
営業利益	1,780,853	105,200	627,672	76,318	2,590,044	(621,921)	1,968,122
II.資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	7,294,610	546,868	11,641,197	146,806	19,629,482	9,248,770	28,878,253
減価償却費	122,410	797	268,936	11,486	403,631	34,976	438,607
資本的支出	19,407	5,614	240,284	2,478	267,783	21,436	289,220

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- ①事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
②各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、水周り商品、工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

- ③営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 743,857 千円 当連結会計年度 581,172 千円

- ④資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

前連結会計年度 9,206,621 千円 当連結会計年度 9,389,399 千円

⑤会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、各事業別セグメントにおける営業利益へ与える影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比べ、事業の種類別セグメントにおける営業利益へ与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	843.11円	1株当たり純資産額	879.14円
1株当たり当期純利益金額	53.81円	1株当たり当期純利益金額	38.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.74円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,243,566	850,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,243,566	850,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,108	22,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,901	277
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,901)	(277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,167	5,603,937
受取手形	1,644,815	1,121,680
売掛金	1,566,681	1,318,429
商品	2,952,285	2,357,629
貯蔵品	7,497	7,607
前渡金	45,933	29,999
前払費用	22,092	21,902
繰延税金資産	59,259	77,990
未収入金	13,866	13,508
その他	30,937	77
貸倒引当金	△21,104	△22,505
流動資産合計	11,539,432	10,530,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,738,915	1,745,533
減価償却累計額	△382,074	△466,402
建物(純額)	1,356,840	1,279,130
構築物	11,304	10,619
減価償却累計額	△5,428	△5,867
構築物(純額)	5,876	4,751
機械及び装置	67,149	67,149
減価償却累計額	△30,752	△35,992
機械及び装置(純額)	36,396	31,157
車両運搬具	48,546	46,847
減価償却累計額	△41,837	△40,290
車両運搬具(純額)	6,709	6,557
工具、器具及び備品	178,580	180,234
減価償却累計額	△105,497	△121,108
工具、器具及び備品(純額)	73,083	59,126
土地	1,435,619	1,435,619
有形固定資産合計	2,914,526	2,816,343
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	21	13
ソフトウェア	59,003	61,908
無形固定資産合計	68,960	71,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	891,098	1,298,101
関係会社株式	8,170,426	8,170,426
長期未収入金	3,372	2,242
従業員に対する長期貸付金	19,512	18,119
繰延税金資産	220,109	4,812
敷金	21,127	11,740
差入保証金	534,842	534,960
会員権	189,656	169,346
長期積立金	124,090	148,531
貸倒引当金	△891	△554
投資その他の資産合計	10,173,346	10,357,727
固定資産合計	13,156,832	13,245,928
繰延資産		
社債発行費	44,029	49,747
繰延資産合計	44,029	49,747
資産合計	24,740,295	23,825,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,534	229,430
短期借入金	333,600	19,920
1年内償還予定の社債	1,345,000	100,000
未払金	41,315	3,637
未払費用	147,921	117,015
未払法人税等	30,060	378,025
未払消費税等	44,709	34,657
前受金	27,469	36,474
預り金	9,735	7,787
賞与引当金	56,840	46,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	6,547	44,779
流動負債合計	2,278,734	1,047,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,900,000	5,800,000
長期借入金	569,100	75,100
長期未払金	46,390	—
役員退職慰労引当金	—	33,941
その他	13,000	40,063
固定負債合計	5,528,490	5,949,105
負債合計	7,807,224	6,996,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	765,066	810,173
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,784,447	3,744,381
利益剰余金合計	6,469,513	6,474,554
自己株式	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計	17,176,617	16,834,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259,277	32,961
繰延ヘッジ損益	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計	△243,546	△5,053
純資産合計	16,933,070	16,829,102
負債純資産合計	24,740,295	23,825,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,925,698	10,341,428
売上原価		
商品期首たな卸高	3,384,023	2,952,285
当期商品仕入高	6,400,896	4,668,770
合計	9,784,920	7,621,056
商品期末たな卸高	2,952,285	2,357,629
商品売上原価	6,832,634	5,263,426
売上総利益	6,093,064	5,078,002
販売費及び一般管理費		
業務委託費	282,421	246,132
運搬費	258,817	221,375
旅費及び交通費	103,719	89,204
広告宣伝費	121,990	85,177
役員報酬	93,840	52,710
給料及び手当	1,180,474	982,191
賞与引当金繰入額	56,840	46,000
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
福利厚生費	188,307	152,904
通信費	48,520	45,082
賃借料	1,194,250	1,186,479
消耗品費	35,686	24,515
租税公課	82,964	82,231
支払手数料	128,548	127,365
減価償却費	147,880	136,780
貸倒引当金繰入額	6,811	1,063
貸倒損失	37,568	10,806
その他	358,897	252,647
販売費及び一般管理費	4,367,539	3,772,668
営業利益	1,725,524	1,305,333
営業外収益		
受取利息	6,645	12,598
受取配当金	45,782	28,397
貸貸収入	18,874	13,567
受取運賃収入	82,167	67,366
為替差益	—	21,741
仕入割引	6,732	3,447
その他	21,464	15,953
営業外収益合計	181,665	163,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,471	6,476
社債利息	57,650	78,530
自己株式取得費用	1,752	1,236
社債発行費償却	2,106	7,851
為替差損	33	—
その他	1,486	11,993
営業外費用合計	66,501	106,088
経常利益	1,840,688	1,362,317
特別利益		
固定資産売却益	—	53
投資有価証券売却益	131,750	12,410
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,448
転換社債買入消却益	42,425	—
特別利益合計	174,175	24,913
特別損失		
固定資産処分損	18,443	3,055
投資有価証券売却損	447,201	516,201
投資有価証券評価損	26,378	2,893
関係会社株式評価損	16,843	—
会員権評価損	—	20,310
役員退職慰労金	354,750	—
その他	16,431	—
特別損失合計	880,048	542,460
税引前当期純利益	1,134,815	844,770
法人税、住民税及び事業税	23,910	357,824
法人税等調整額	474,631	30,832
法人税等合計	498,542	388,656
当期純利益	636,273	456,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,818	765,066
当期変動額		
剰余金の配当	94,247	45,107
当期変動額合計	94,247	45,107
当期末残高	765,066	810,173
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,184,896	3,784,447
当期変動額		
剰余金の配当	△1,036,722	△496,180
当期純利益	636,273	456,114
当期変動額合計	△400,449	△40,066
当期末残高	3,784,447	3,744,381
利益剰余金合計		
前期末残高	6,775,715	6,469,513
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
当期変動額合計	△306,201	5,041
当期末残高	6,469,513	6,474,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,528,106	△4,023,869
当期変動額		
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△495,762	△347,502
当期末残高	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計		
前期末残高	17,978,582	17,176,617
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△801,964	△342,461
当期末残高	17,176,617	16,834,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,407	△259,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,870	292,238
当期変動額合計	△107,870	292,238
当期末残高	△259,277	32,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,243	15,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,974	△53,745
当期変動額合計	21,974	△53,745
当期末残高	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△157,650	△243,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,896	238,493
当期変動額合計	△85,896	238,493
当期末残高	△243,546	△5,053
純資産合計		
前期末残高	17,820,931	16,933,070
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
自己株式の取得	△495,762	△347,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,896	238,493
当期変動額合計	△887,860	△103,967
当期末残高	16,933,070	16,829,102

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6.その他

該当事項はありません。